



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 百五銀行
コード番号 8368 URL <http://www.hyakugo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 上田 豪

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 寺尾 正紀

TEL 059-227-2151

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	82,373	△3.3	15,510	10.2	9,458	21.7
24年3月期	85,218	2.5	14,070	19.9	7,774	4.6

(注) 包括利益 25年3月期 35,523百万円 (104.2%) 24年3月期 17,395百万円 (7,533.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.17	37.15	3.7	0.3	18.8
24年3月期	30.49	30.48	3.3	0.3	16.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,785,068	281,722	5.7	1,081.77
24年3月期	4,513,102	248,505	5.4	948.18

(参考) 自己資本 25年3月期 274,487百万円 24年3月期 241,749百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	173,790	△130,827	△12,329	116,470
24年3月期	167,563	△152,510	△1,915	85,816

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	1,912	24.6	0.8
25年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	1,907	20.2	0.7
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.0	

(注) 26年3月期(予想)の第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円50銭 記念配当金0円50銭(創立135周年記念配当)

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,200	△6.2	7,100	0.3	4,400	△6.9	17.34
通期	77,800	△5.6	12,600	△18.8	7,800	△17.5	30.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当する変更を行っております。詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	254,119,000 株	24年3月期	255,225,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	380,755 株	24年3月期	263,360 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	254,432,175 株	24年3月期	254,966,019 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は対前期増減率）							
		経常収益		経常利益		当期純利益	
		百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期		70,162	△4.1	13,739	8.5	8,767	24.5
24年3月期		73,198	1.9	12,668	19.4	7,042	△4.8
		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭			
25年3月期		34.46		34.43			
24年3月期		27.62		27.61			

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期		4,766,322	270,951	5.7	1,067.61
24年3月期		4,494,192	238,887	5.3	936.84

（参考）自己資本 25年3月期 270,895百万円 24年3月期 238,859百万円

(注)「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年 3月期の個別業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）							
		経常収益		経常利益		当期純利益	
		百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
第2四半期(累計)		33,800	△5.2	6,700	5.9	4,300	16.94
通期		66,700	△4.9	11,600	△15.6	7,500	29.55

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想、個別業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	・ ・ ・ ・ ・	P.	2
2. 経営方針	・ ・ ・ ・ ・	P.	3
(1) 会社の経営の基本方針	・ ・ ・ ・ ・	P.	3
(2) 目標とする経営指標	・ ・ ・ ・ ・	P.	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	P.	3
(4) 会社の対処すべき課題	・ ・ ・ ・ ・	P.	3
3. 連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P.	4
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P.	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P.	13
4. 個別財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	P.	16
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P.	16
(2) 損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	19
(3) 株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P.	21
5. 役員の異動	・ ・ ・ ・ ・	P.	24

【平成 25 年 3 月期 決算補足説明資料目次】

I 平成 25 年 3 月期 決算のポイント	一	・ ・ ・ ・ ・	P.	26
1. 損益状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	26
2. 主要勘定等の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	27
3. 自己資本比率の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	28
4. 不良債権の状況	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	28
5. 有価証券の評価差額	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	28
II 平成 25 年 3 月期 決算の概況	一	・ ・ ・ ・ ・	P.	29
1. 損益状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	29
2. 業務純益	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	30
3. 利鞘	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	31
4. 国債等債券損益	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	31
5. 自己資本比率	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	32
6. ROE	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	32
III 貸出金等の状況	一	・ ・ ・ ・ ・	P.	33
1. リスク管理債権の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	33
2. 貸倒引当金の状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	34
3. 金融再生法開示債権	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	35
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	35
5. 業種別貸出状況等	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	36
6. 国別貸出状況等	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	37
7. 預金、貸出金の残高	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	37
(ご参考)				
預り資産残高	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	38
IV 有価証券の評価損益	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	38
V 業績予想	単・連	・ ・ ・ ・ ・	P.	39
(ご参考)				
自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	単	・ ・ ・ ・ ・	P.	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度のわが国経済は、復興需要等により、夏場にかけて回復の動きがみられました。しかしその後、世界経済の減速等を背景として一旦弱い動きとなりましたが、このところ、生産の持ち直しや雇用の改善に加え、設備投資の下げ止まりなど、総じて持ち直しの動きがみられます。先行きにつきましても、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましても、このところ持ち直しの動きがみられます。先行きにつきましても、輸出環境の改善による生産の持ち直しを背景に、回復に向かうことが期待されます。

なお、輸入原材料価格の上昇や海外景気の下振れが、引き続き国内景気を下押しするリスクとなっており、その動向を注視する必要があります。

(経営成績)

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

経常収益は国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 28 億 45 百万円減少し、823 億 73 百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費が減少したことや、与信関係費用が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ 42 億 85 百万円減少し、668 億 62 百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ 14 億 40 百万円増加し、155 億 10 百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度に比べ 16 億 83 百万円増加し、94 億 58 百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ 29 億 34 百万円減少して 700 億 93 百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ 13 億 96 百万円増加して 140 億 33 百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ 1 億 31 百万円減少して 99 億 38 百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ 12 百万円減少して 7 億 44 百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前連結会計年度に比べ 3 億 2 百万円増加して 42 億 9 百万円、セグメント利益は前連結会計年度に比べ 57 百万円増加して 7 億 43 百万円となりました。

(今後の見通し)

本年 4 月からスタートしました中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』に取り組むことにより、総預金・総貸出金の増強に努めますほか、従来以上に業務の効率化を追求し、経営体質のさらなる強化をはかってまいります。

平成 26 年 3 月期通期の業績見通しといたしまして、連結ベースで経常収益 778 億円、経常利益 126 億円、当期純利益 78 億円を見込んでおります。

銀行単体では経常収益 667 億円、経常利益 116 億円、当期純利益 75 億円を見込んでおります。

(中期経営計画等の達成状況)

平成 22 年 4 月から 3 年間にわたって進めてまいりました中期経営計画『「飛翔 2012」～エクセレント リージョナルをめざして～』では、以下の項目を目標に掲げ、当行の最大の課題である収益力の強化に向けて、総預金・総貸出金の増強、経営の効率化などに取り組んでまいりました。

この間、総預金はほぼ計画どおりに推移しましたが、総貸出金は資金需要の低迷などの影響もあり、未達成となりました。また、平成 23 年度以降、ゆるやかな上昇を見込んでいました長短金利が計画値を下回って推移したこともあり、貸出金利回りは低下傾向が続きました。これらの要因により、平成 24 年度の業務純益は計画を下回りました。

(中期経営計画「飛翔 2012」における目標と平成 24 年度の実績)

項目	平成 24 年度目標	平成 24 年度実績
業務純益	210 億円	181 億円
総貸出金平残	2 兆 6,500 億円	2 兆 4,763 億円
総預金平残（譲渡性預金含む）	4 兆 1,000 億円	4 兆 1,167 億円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

預金は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 1,400 億円増加し、4 兆 728 億円となりました。

貸出金は個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 763 億円増加し、2 兆 5,309 億円となりました。

また、有価証券の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 1,814 億円増加し、1 兆 9,551 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、預金の増加などにより 1,737 億 90 百万円のプラス（前連結会計年度比 62 億 26 百万円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出などにより 1,308 億 27 百万円のマイナス（前連結会計年度比 216 億 83 百万円増加）、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出などにより 123 億 29 百万円のマイナス（前連結会計年度比 104 億 13 百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ 306 億 54 百万円増加し、1,164 億 70 百万円となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は「信用を大切に社会をささえます。」、「公明正大で責任ある経営をします。」、「良識ある社会人として誠実に行動します。」の3つの企業理念に基づき、健全な金融活動を通じて信頼し合える社会づくりに努めるとともに、お客さま本位の経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画『「進化への羅針盤 2015」～新しい百五を、未来を創ろう。～』において、以下の項目を目標として掲げております。当行の最大の課題は収益力の強化であると認識しており、総預金・総貸出金の増強、業務の効率化などに取り組むことで目標の達成をめざしております。

(中期経営計画「進化への羅針盤 2015」における目標)

項目	平成27年度目標
総預金平残（譲渡性預金含む）	4兆5,000億円以上
総貸出金平残	2兆8,000億円以上
当期純利益	70億円以上
不良債権比率	2.8%以下
コア資本比率	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

本年4月から取り組んでおります中期経営計画「進化への羅針盤 2015」では、「営業基盤の拡充」「収益基盤の確立」「地域プレゼンスの向上」「期待を信頼に繋ぐサービスの実現」「業務効率化の追求」「経営管理態勢の強化」「魅力に満ちた職場作り」を基本戦略に掲げ、目標の達成に向けてさまざまな取組みを展開しております。

(4) 会社の対処すべき課題

地域金融機関として、金融仲介機能とコンサルティング機能をこれまで以上に発揮することで、さまざまな分野のお客さまの成長・発展をお手伝いしてまいります。また、魅力ある地域資源を掘り起こし、観光産業の活性化やコミュニティビジネスの育成に積極的に取り組むことで地域経済の活性化にも貢献してまいります。

C S R（企業の社会的責任）活動につきましても、さまざまな活動を展開しております。本年2月に伊勢市東豊浜町・有滝町 海岸沿いの堤で「第4回 百五の森」植樹活動を実施いたしましたほか、金融知識などの普及に向けた取組みや、スポーツ、文化振興支援などの活動を実施しております。こうしたC S R活動には、今後とも積極的に取り組んでまいります。なお、昨年4月に発表いたしました新本館ビル2棟の建設につきましては、環境への配慮とともに、都市景観との調和を重視した建物とすることで、津市中心市街地の活性化にも貢献できるよう努めてまいります。

今後とも地域の皆様のために各種金融機能およびサービス提供のさらなる充実をはかり、お客さまとともに発展していくことをめざしてまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	87,713	118,879
コールローン及び買入手形	61,221	50,959
買入金銭債権	25,287	21,386
商品有価証券	131	17
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,773,788	1,955,194
貸出金	2,454,623	2,530,989
外国為替	995	1,765
リース債権及びリース投資資産	15,442	13,512
その他資産	45,437	45,374
有形固定資産	33,551	32,812
建物	11,021	10,137
土地	20,347	20,502
リース資産	39	32
建設仮勘定	84	182
その他の有形固定資産	2,058	1,956
無形固定資産	3,160	3,146
ソフトウェア	3,011	2,998
その他の無形固定資産	149	147
繰延税金資産	834	827
支払承諾見返	34,416	33,466
貸倒引当金	△24,501	△24,264
資産の部合計	4,513,102	4,785,068
負債の部		
預金	3,932,852	4,072,863
譲渡性預金	106,898	152,994
コールマネー及び売渡手形	59,078	80,995
債券貸借取引受入担保金	6,278	29,666
借入金	36,687	37,422
外国為替	36	81
社債	25,000	15,000
その他負債	35,182	39,009
賞与引当金	186	177
退職給付引当金	6,977	7,306
役員退職慰労引当金	83	94
睡眠預金払戻損失引当金	698	722
ポイント引当金	243	251
偶発損失引当金	826	925
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,936	29,168
再評価に係る繰延税金負債	3,215	3,199
支払承諾	34,416	33,466
負債の部合計	4,264,597	4,503,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	166,394	173,581
自己株式	△104	△134
株主資本合計	193,847	201,005
その他有価証券評価差額金	45,021	71,797
繰延ヘッジ損益	△1,374	△2,541
土地再評価差額金	4,255	4,226
その他の包括利益累計額合計	47,902	73,482
新株予約権	27	55
少数株主持分	6,727	7,179
純資産の部合計	248,505	281,722
負債及び純資産の部合計	4,513,102	4,785,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	85,218	82,373
資金運用収益	56,831	56,279
貸出金利息	37,384	35,549
有価証券利息配当金	19,098	20,442
コールローン利息及び買入手形利息	150	127
預け金利息	3	2
その他の受入利息	195	159
役務取引等収益	9,935	9,725
その他業務収益	16,678	14,693
その他経常収益	1,772	1,673
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	1,771	1,672
経常費用	71,148	66,862
資金調達費用	5,834	5,230
預金利息	3,905	2,967
譲渡性預金利息	194	171
コールマネー利息及び売渡手形利息	95	276
債券貸借取引支払利息	13	72
借入金利息	320	307
社債利息	465	367
その他の支払利息	839	1,066
役務取引等費用	3,196	3,331
その他業務費用	9,399	8,677
営業経費	47,257	44,867
その他経常費用	5,459	4,755
貸倒引当金繰入額	2,885	1,971
その他の経常費用	2,574	2,783
経常利益	14,070	15,510
特別利益	515	381
固定資産処分益	13	15
負ののれん発生益	502	—
退職給付制度改定益	—	366
特別損失	425	209
固定資産処分損	176	70
減損損失	249	139
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	14,160	15,682
法人税、住民税及び事業税	4,053	6,018
法人税等調整額	1,872	△233
法人税等合計	5,926	5,785
少数株主損益調整前当期純利益	8,234	9,897
少数株主利益	459	439
当期純利益	7,774	9,458

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,234	9,897
その他の包括利益	9,161	25,626
その他有価証券評価差額金	8,897	26,792
繰延ヘッジ損益	△195	△1,166
土地再評価差額金	459	—
包括利益	17,395	35,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,930	35,067
少数株主に係る包括利益	465	456

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
当期首残高	7,557	7,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,557	7,557
利益剰余金		
当期首残高	160,404	166,394
当期変動額		
剰余金の配当	△1,912	△1,911
当期純利益	7,774	9,458
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△387
土地再評価差額金の取崩	128	28
当期変動額合計	5,990	7,187
当期末残高	166,394	173,581
自己株式		
当期首残高	△102	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△420
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	—	387
当期変動額合計	△2	△29
当期末残高	△104	△134
株主資本合計		
当期首残高	187,859	193,847
当期変動額		
剰余金の配当	△1,912	△1,911
当期純利益	7,774	9,458
自己株式の取得	△3	△420
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	128	28
当期変動額合計	5,988	7,157
当期末残高	193,847	201,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	36,124	45,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,897	26,775
当期変動額合計	8,897	26,775
当期末残高	45,021	71,797
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,179	△1,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△1,166
当期変動額合計	△195	△1,166
当期末残高	△1,374	△2,541
土地再評価差額金		
当期首残高	3,919	4,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	△28
当期変動額合計	335	△28
当期末残高	4,255	4,226
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,864	47,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,037	25,579
当期変動額合計	9,037	25,579
当期末残高	47,902	73,482
新株予約権		
当期首残高	—	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	28
当期変動額合計	27	28
当期末残高	27	55
少数株主持分		
当期首残高	7,294	6,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	451
当期変動額合計	△567	451
当期末残高	6,727	7,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	234,019	248,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,912	△1,911
当期純利益	7,774	9,458
自己株式の取得	△3	△420
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	128	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,497	26,060
当期変動額合計	14,485	33,217
当期末残高	248,505	281,722

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,160	15,682
減価償却費	4,060	3,157
減損損失	249	139
負ののれん発生益	△502	—
貸倒引当金の増減(△)	△594	△237
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	350	328
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△306	10
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	82	24
ポイント引当金の増減額(△は減少)	39	7
偶発損失引当金の増減(△)	152	99
資金運用収益	△56,831	△56,279
資金調達費用	5,834	5,230
有価証券関係損益(△)	△2,667	△961
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	△17
為替差損益(△は益)	3	△20
固定資産処分損益(△は益)	162	54
貸出金の純増(△)減	△17,411	△76,365
預金の純増減(△)	120,727	140,010
譲渡性預金の純増減(△)	1,197	46,095
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	7,075	735
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	439	△511
コールローン等の純増(△)減	4,630	14,080
コールマネー等の純増減(△)	56,584	21,917
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△3,196	23,387
外国為替(資産)の純増(△)減	1,353	△770
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	45
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,684	1,930
資金運用による収入	58,882	60,132
資金調達による支出	△11,920	△5,858
その他	△14,375	△13,136
小計	169,786	178,904
法人税等の支払額	△2,222	△5,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,563	173,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△561,100	△532,949
有価証券の売却による収入	261,140	198,249
有価証券の償還による収入	150,078	206,377
金銭の信託の増加による支出	△1	—
金銭の信託の減少による収入	—	17
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△1,448
有形固定資産の売却による収入	255	27
無形固定資産の取得による支出	△695	△1,101
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152,510	△130,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	△10,000
配当金の支払額	△1,907	△1,906
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
自己株式の取得による支出	△3	△420
自己株式の売却による収入	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,915	△12,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	20
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	13,134	30,654
現金及び現金同等物の期首残高	72,681	85,816
現金及び現金同等物の期末残高	85,816	116,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が増加しておりますが、その影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、主に(ア)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法を変更し、開示項目を拡充するほか、(イ)退職給付債務及び勤務費用の計算方法を改正するものであります。

② 適用予定日

当行は(ア)については、平成25年4月1日に開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、(イ)については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

③ 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

(追加情報)

当行は、平成24年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行するとともに、確定給付企業年金制度の一部を変更しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、本移行に伴う影響額は、特別利益として366百万円計上しております。

また、確定給付企業年金制度の一部変更に伴い発生する過去勤務債務△983百万円(債務の減額)については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により損益処理しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	69,736	9,480	79,216	3,156	82,373	—	82,373
セグメント間の 内部経常収益	357	458	815	1,052	1,868	△ 1,868	—
計	70,093	9,938	80,032	4,209	84,241	△ 1,868	82,373
セグメント利益	14,033	744	14,778	743	15,521	△ 11	15,510
セグメント資産	4,765,360	21,953	4,787,313	16,590	4,803,904	△ 18,836	4,785,068
その他の項目							
減価償却費	3,037	58	3,095	62	3,157	—	3,157
資金運用収益	56,215	15	56,230	115	56,345	△ 65	56,279
資金調達費用	5,164	122	5,286	0	5,287	△ 56	5,230
特別利益	381	—	381	—	381	—	381
(固定資産処分益)	15	—	15	—	15	—	15
(退職給付制度改定益)	366	—	366	—	366	—	366
特別損失	209	—	209	0	209	—	209
(固定資産処分損)	70	—	70	0	70	—	70
(減損損失)	139	—	139	—	139	—	139
(金融商品取引責任準 備金繰入額)	—	—	—	0	0	—	0
税金費用	5,275	292	5,567	217	5,785	—	5,785
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,430	109	2,540	36	2,577	—	2,577

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△18,836百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△65百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		平成25年3月期
1株当たり純資産額	円	1,081.77
1株当たり当期純利益金額	円	37.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	37.15

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年3月期
純資産の部の合計額	百万円	281,722
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	7,235
うち新株予約権	百万円	55
うち少数株主持分	百万円	7,179
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	274,487
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	253,738

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成25年3月期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	9,458
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	9,458
普通株式の期中平均株式数	千株	254,432
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	161
うち新株予約権	千株	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	85,959	116,671
現金	45,442	44,181
預け金	40,516	72,490
コールローン	61,221	50,959
買入金銭債権	25,287	21,386
商品有価証券	131	17
商品国債	131	17
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	1,777,563	1,958,927
国債	626,081	747,477
地方債	269,610	265,010
社債	613,167	625,078
株式	95,957	116,892
その他の証券	172,747	204,468
貸出金	2,459,081	2,535,432
割引手形	11,419	11,533
手形貸付	124,003	122,193
証書貸付	1,977,707	2,042,254
当座貸越	345,951	359,450
外国為替	995	1,765
外国他店預け	645	1,426
買入外国為替	1	3
取立外国為替	348	335
その他資産	34,743	33,546
前払費用	0	0
未収収益	7,537	8,114
金融派生商品	1,132	519
その他の資産	26,072	24,911
有形固定資産	33,187	32,353
建物	10,740	9,866
土地	20,127	20,282
リース資産	808	702
建設仮勘定	84	182
その他の有形固定資産	1,427	1,319
無形固定資産	3,070	3,024
ソフトウェア	2,907	2,868
リース資産	18	13
その他の無形固定資産	144	142
支払承諾見返	34,416	33,466
貸倒引当金	△22,466	△22,229
資産の部合計	4,494,192	4,766,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
預金	3,937,834	4,077,566
当座預金	128,518	131,470
普通預金	1,724,127	1,812,397
貯蓄預金	48,264	45,693
通知預金	17,828	19,889
定期預金	1,982,659	2,029,065
その他の預金	36,436	39,050
譲渡性預金	109,828	157,214
コールマネー	59,078	80,995
債券貸借取引受入担保金	6,278	29,666
借入金	27,672	29,602
借入金	27,672	29,602
外国為替	36	81
売渡外国為替	28	70
未払外国為替	7	11
社債	25,000	15,000
その他負債	27,777	30,803
未払法人税等	2,777	3,573
未払費用	6,775	6,077
前受収益	1,016	935
金融派生商品	3,228	4,324
リース債務	887	768
資産除去債務	320	330
その他の負債	12,770	14,793
退職給付引当金	6,758	7,070
睡眠預金払戻損失引当金	698	722
ポイント引当金	164	175
偶発損失引当金	657	754
繰延税金負債	15,888	29,052
再評価に係る繰延税金負債	3,215	3,199
支払承諾	34,416	33,466
負債の部合計	4,255,304	4,495,371

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
資本準備金	7,557	7,557
利益剰余金	163,529	170,026
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	146,151	152,648
別途積立金	136,714	142,714
繰越利益剰余金	9,437	9,934
自己株式	△104	△134
株主資本合計	190,982	197,449
その他有価証券評価差額金	44,996	71,760
繰延ヘッジ損益	△1,374	△2,541
土地再評価差額金	4,255	4,226
評価・換算差額等合計	47,876	73,445
新株予約権	27	55
純資産の部合計	238,887	270,951
負債及び純資産の部合計	4,494,192	4,766,322

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	73,198	70,162
資金運用収益	56,908	56,279
貸出金利息	37,314	35,496
有価証券利息配当金	19,245	20,494
コールローン利息	150	127
預け金利息	2	1
その他の受入利息	195	159
役務取引等収益	10,199	9,993
受入為替手数料	3,484	3,460
その他の役務収益	6,714	6,533
その他業務収益	4,321	2,225
外国為替売買益	124	238
商品有価証券売買益	4	2
国債等債券売却益	3,982	1,975
金融派生商品収益	68	7
その他の業務収益	141	0
その他経常収益	1,769	1,664
株式等売却益	607	652
金銭の信託運用益	—	17
その他の経常収益	1,161	994
経常費用	60,529	56,423
資金調達費用	5,750	5,164
預金利息	3,908	2,970
譲渡性預金利息	194	171
コールマネー利息	95	276
債券貸借取引支払利息	13	72
借入金利息	234	238
社債利息	465	367
金利スワップ支払利息	836	1,063
その他の支払利息	2	3
役務取引等費用	3,567	3,719
支払為替手数料	632	629
その他の役務費用	2,935	3,089
その他業務費用	783	81
国債等債券売却損	579	47
国債等債券償還損	99	0
国債等債券償却	10	33
社債発行費償却	94	—
営業経費	45,073	42,854
その他経常費用	5,354	4,603
貸倒引当金繰入額	2,804	1,835
株式等売却損	783	454
株式等償却	449	1,130
金銭の信託運用損	1	—
その他の経常費用	1,314	1,182
経常利益	12,668	13,739

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	13	381
固定資産処分益	13	15
退職給付制度改定益	—	366
特別損失	426	210
固定資産処分損	175	70
減損損失	250	139
税引前当期純利益	12,255	13,910
法人税、住民税及び事業税	3,521	5,438
法人税等調整額	1,691	△294
法人税等合計	5,212	5,143
当期純利益	7,042	8,767

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,557	7,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,557	7,557
資本剰余金合計		
当期首残高	7,557	7,557
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,557	7,557
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	17,377	17,377
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,377	17,377
その他利益剰余金		
行員退職給与基金		
当期首残高	310	—
当期変動額		
別途積立金の積立	△310	—
当期変動額合計	△310	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	133,904	136,714
当期変動額		
別途積立金の積立	2,810	6,000
当期変動額合計	2,810	6,000
当期末残高	136,714	142,714
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,679	9,437
当期変動額		
剰余金の配当	△1,912	△1,911
当期純利益	7,042	8,767
別途積立金の積立	△2,500	△6,000
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△387
土地再評価差額金の取崩	128	28
当期変動額合計	2,758	496
当期末残高	9,437	9,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	158,271	163,529
当期変動額		
剰余金の配当	△1,912	△1,911
当期純利益	7,042	8,767
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	—	△387
土地再評価差額金の取崩	128	28
当期変動額合計	5,258	6,496
当期末残高	163,529	170,026
自己株式		
当期首残高	△102	△104
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△420
自己株式の処分	1	2
自己株式の消却	—	387
当期変動額合計	△2	△29
当期末残高	△104	△134
株主資本合計		
当期首残高	185,726	190,982
当期変動額		
剰余金の配当	△1,912	△1,911
当期純利益	7,042	8,767
自己株式の取得	△3	△420
自己株式の処分	0	2
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	128	28
当期変動額合計	5,256	6,467
当期末残高	190,982	197,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,109	44,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,886	26,763
当期変動額合計	8,886	26,763
当期末残高	44,996	71,760
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,179	△1,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△1,166
当期変動額合計	△195	△1,166
当期末残高	△1,374	△2,541
土地再評価差額金		
当期首残高	3,919	4,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	335	△28
当期変動額合計	335	△28
当期末残高	4,255	4,226
評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,849	47,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,026	25,568
当期変動額合計	9,026	25,568
当期末残高	47,876	73,445
新株予約権		
当期首残高	—	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	28
当期変動額合計	27	28
当期末残高	27	55
純資産合計		
当期首残高	224,576	238,887
当期変動額		
剰余金の配当	△1,912	△1,911
当期純利益	7,042	8,767
自己株式の取得	△3	△420
自己株式の処分	0	2
土地再評価差額金の取崩	128	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,054	25,596
当期変動額合計	14,310	32,063
当期末残高	238,887	270,951

5. 役員の異動（平成25年6月21日付）

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 昇格予定取締役

常務取締役	すぎうら まさかず 杉 浦 雅 和	(現 取締役資金証券部長)
常務取締役	あらき やすゆき 荒 木 康 行	(現 取締役北勢支社長)

② 新任取締役候補

取締役	ごとう えつお 後 藤 悦 夫	(現 融資統括部長)
取締役	なごう のりみつ 長 合 教 実	(現 四日市支店長)
取締役	かまもり のぶあき 釜 森 伸 明	(現 中勢支社長)
取締役	こばやし ながひさ 小 林 長 久	(現 日本トランスシティ株式会社代表取締役会長)

(注) 新任取締役候補者の小林長久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。
なお、同氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。

③ 退任予定取締役

常務取締役	こくぶ あきお 國 分 昭 男	(百五リース株式会社代表取締役社長就任予定)
常務取締役	ちはら かずのり 千 原 一 典	(百五証券株式会社代表取締役社長就任予定)
取締役	よしわ こういち 吉 輪 康 一	(百五コンピュータソフト株式会社代表取締役社長就任予定)

< 略 歴 >

〔新任取締役候補〕

ごとう えつお
後 藤 悦 夫 (昭和34年3月12日生)

昭和56年4月 百五銀行入行
平成15年6月 当知支店長
平成17年6月 平田町駅前支店長
平成19年6月 四日市支店長
平成21年6月 本店営業部長
平成23年6月 審査部長
平成25年4月 融資統括部長、現在に至る

なごう のりみつ
長 合 教 実 (昭和34年9月23日生)

昭和57年4月 百五銀行入行
平成19年6月 リスク統括部副部長兼信用リスク管理課長
平成20年6月 リスク統括部長
平成22年4月 大阪営業部長
平成23年6月 四日市支店長、現在に至る

かまもり のぶあき
釜 森 伸 明 (昭和33年9月8日生)

昭和56年4月 百五銀行入行
平成17年6月 筋向橋支店長兼度会橋出張所長
平成19年6月 東京営業部長
平成21年6月 松阪紀州支社長
平成22年4月 営業本部副本部長
平成24年6月 中勢支社長、現在に至る

こばやし ながひさ
小 林 長 久 (昭和18年11月8日生)

昭和41年3月 四日市倉庫株式会社(現日本トランスシティ株式会社)入社
平成3年6月 同社東京支店長
平成6年8月 同社運輸事業部運輸企画部長兼運輸事業部中部運輸部長
平成7年6月 同社取締役
平成11年6月 同社常務取締役
平成13年6月 同社代表取締役専務取締役
平成15年6月 同社代表取締役社長
平成23年6月 同社代表取締役会長、現在に至る

平成 25 年3月期 決算補足説明資料

※ 記載金額、比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

I 平成25年3月期 決算のポイント

1. 損益状況【単体】

業務純益は、国債等債券損益の減少などにより業務粗利益が減少したことや、一般貸倒引当金の取崩額が減少したことなどにより、前期比 15 億円減少して 181 億円となりました。

なお、一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益の影響を除くコア業務純益については、7億円増加して 155 億円となりました。

経常利益は、業務純益は減少したものの、不良債権処理額が減少したことなどにより、前期比 10 億円増加して 137 億円となりました。

また、当期純利益は、特別利益に退職給付制度改定益を計上したことなどにより、前期比 17 億円増加して 87 億円となりました。

(単位:百万円)			
	平成 25 年3月期	平成 24 年3月期比	平成 24 年3月期
業務粗利益 ①	59,534	△ 1,794	61,328
資金利益	51,116	△ 42	51,158
役務取引等利益	6,274	△ 356	6,631
その他業務利益	2,143	△ 1,394	3,538
うち国債等債券損益 ②	1,893	△ 1,399	3,293
一般貸倒引当金繰入額 ③	△ 708	888	△ 1,597
経費 ④	42,077	△ 1,173	43,251
業務純益 ⑤=①-③-④	18,165	△ 1,508	19,674
実質業務純益 ⑤+③	17,456	△ 620	18,077
コア業務純益 ⑤+③-②	15,562	778	14,784
臨時損益	△ 4,424	2,579	△ 7,004
うち不良債権処理額 ⑥	3,489	△ 1,966	5,455
うち株式等関係損益	△ 931	△ 306	△ 625
経常利益	13,739	1,070	12,668
特別損益	171	584	△ 413
税引前当期純利益	13,910	1,655	12,255
当期純利益	8,767	1,725	7,042
与信関係費用 ③+⑥	2,780	△ 1,078	3,858

【資金利益】
有価証券利息配当金は増加したものの、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから 42 百万円減少しました。

【役務取引等利益】
保険窓販手数料や投信手数料が減少したことなどにより 356 百万円減少しました。

【その他業務利益】
国債等債券損益の減少などにより 1,394 百万円減少しました。

【経費】
物件費が減少したことなどにより 1,173 百万円減少しました。

【業務純益】
経費は減少したものの、業務粗利益が減少したことや、一般貸倒引当金取崩額が減少したことにより 1,508 百万円減少しました。

【経常利益】
業務純益は減少したものの、不良債権処理額が減少したことなどにより 1,070 百万円増加しました。

【与信関係費用】
一般貸倒引当金取崩額は減少したものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより 1,078 百万円減少しました。

2. 主要勘定等の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金残高

預金・譲渡性預金については、個人預金や法人預金が増加したことなどから、期末残高は前期末比 1,871 億円増加し、4兆 2,347 億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
預金・譲渡性預金	42,347	1,871	40,476
預金	40,775	1,397	39,378
うち 個人預金	31,965	961	31,003
うち 法人預金	7,463	292	7,170
譲渡性預金	1,572	473	1,098

(2) 貸出金残高

貸出金については、個人向け貸出や法人向け貸出が増加したことなどから、期末残高は前期末比 763 億円増加し、2兆 5,354 億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸出金	25,354	763	24,590
うち 中小企業等貸出金	15,083	510	14,572
うち 住宅ローン	5,692	600	5,091

(3) 預り資産残高

投資信託については、金融市場が回復したことなどから、期末残高は前期末比 55 億円増加して 945 億円となりました。
 公共債については、期末残高は前期末比 219 億円減少して 1,588 億円となりました。
 保険の販売額累計については、前期末比 126 億円増加して 2,003 億円となりました。

(単位:億円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
投資信託	945	55	890
公共債	1,588	△ 219	1,807
保険 (※)	2,003	126	1,876

(※) 保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

3. 自己資本比率の状況【単体】

自己資本比率は、劣後特約付社債償還等による自己資本の減少により、前期末比 0.53 ポイント低下し、11.69%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
自己資本比率	11.69	△ 0.53	12.22
うち Tier I 比率	9.91	0.07	9.84
自己資本	2,317	△ 42	2,359
うち Tier I	1,964	65	1,899
リスクアセット	19,813	508	19,304

4. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前期末比 38 億円減少し、789 億円となりました。
開示債権比率については、前期末比 0.24 ポイント低下し、3.05%となりました。

(単位: 億円、%)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
開示債権合計	789	△ 38	827
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	21	74
危険債権	573	△ 6	580
要管理債権	119	△ 52	172
開示債権比率	3.05	△ 0.24	3.29

5. 有価証券の評価差額【単体】

株式市況の回復などにより、有価証券の評価差額は、前期末比 407 億円増加し、1,086 億円となりました。

(単位: 億円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
有価証券の評価差額	1,086	407	678
株式	632	227	404
債券	407	144	262
その他	46	35	10

Ⅱ 平成25年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	59,534	△ 1,794	61,328
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(57,640)	(△ 394)	(58,035)
国 内 業 務 粗 利 益	3	56,932	△ 1,154	58,087
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(55,040)	(△ 739)	(55,779)
資 金 利 益	5	48,842	△ 299	49,142
役 務 取 引 等 利 益	6	6,188	△ 346	6,535
そ の 他 業 務 利 益	7	1,901	△ 508	2,409
(うち国債等債券損益)	8	(1,891)	(△ 415)	(2,307)
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,601	△ 639	3,241
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,600)	(344)	(2,255)
資 金 利 益	11	2,273	257	2,016
役 務 取 引 等 利 益	12	85	△ 10	95
そ の 他 業 務 利 益	13	242	△ 886	1,128
(うち国債等債券損益)	14	(1)	(△ 984)	(985)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	42,077	△ 1,173	43,251
人 件 費	16	23,397	△ 66	23,464
物 件 費	17	17,071	△ 1,044	18,115
税 金	18	1,608	△ 62	1,671
実 質 業 務 純 益 (注)1	19	17,456	△ 620	18,077
コ ア 業 務 純 益 (注)2	20	15,562	778	14,784
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△ 708	888	△ 1,597
業 務 純 益	22	18,165	△ 1,508	19,674
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	1,893	△ 1,399	3,293
臨 時 損 益	24	△ 4,424	2,579	△ 7,004
② 不 良 債 権 処 理 額	25	3,489	△ 1,966	5,455
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26	2,544	△ 1,857	4,402
債 権 等 売 却 損	27	674	△ 95	769
そ の 他	28	270	△ 13	283
株 式 等 関 係 損 益	29	△ 931	△ 306	△ 625
株 式 等 売 却 益	30	652	45	607
株 式 等 売 却 損	31	454	△ 328	783
株 式 等 償 却	32	1,130	680	449
そ の 他 臨 時 損 益	33	△ 3	919	△ 922
経 常 利 益	34	13,739	1,070	12,668
特 別 損 益	35	171	584	△ 413
うち固定資産処分損益	36	△ 54	107	△ 162
固 定 資 産 処 分 益	37	15	2	13
固 定 資 産 処 分 損	38	70	△ 105	175
う ち 減 損 損 失	39	139	△ 110	250
税 引 前 当 期 純 利 益	40	13,910	1,655	12,255
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	5,438	1,917	3,521
法 人 税 等 調 整 額	42	△ 294	△ 1,986	1,691
法 人 税 等 合 計	43	5,143	△ 69	5,212
当 期 純 利 益	44	8,767	1,725	7,042
与 信 関 係 費 用 ① + ②	45	2,780	△ 1,078	3,858

(注) 1 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2 コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	63,460	△ 1,555	65,015
資 金 利 益	2	51,048	51	50,997
役 務 取 引 等 利 益	3	6,394	△ 344	6,739
そ の 他 業 務 利 益	4	6,016	△ 1,262	7,279
営 業 経 費	5	44,867	△ 2,390	47,257
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6	△ 594	1,056	△ 1,651
② 不 良 債 権 処 理 額	7	3,516	△ 2,075	5,592
貸 出 金 償 却	8	5	2	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	2,566	△ 1,969	4,536
債 権 等 売 却 損	10	674	△ 95	769
そ の 他	11	270	△ 13	283
③ 償 却 債 権 取 立 益	12	0	△ 0	1
株 式 等 関 係 損 益	13	△ 931	△ 306	△ 625
そ の 他	14	770	△ 107	878
経 常 利 益	15	15,510	1,440	14,070
特 別 損 益	16	172	81	90
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	17	15,682	1,521	14,160
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	6,018	1,964	4,053
法 人 税 等 調 整 額	19	△ 233	△ 2,106	1,872
法 人 税 等 合 計	20	5,785	△ 141	5,926
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	21	9,897	1,663	8,234
少 数 株 主 利 益	22	439	△ 20	459
当 期 純 利 益	23	9,458	1,683	7,774

与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③	24	2,920	△ 1,018	3,939
-----------------------	----	-------	---------	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位:百万円)

連 結 業 務 純 益	19,991	△ 1,265	21,256
-------------	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益(金銭の信託見合費用控除後) - 営業経費(除く臨時分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	10	—	10
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月期		平成24年3月期
			平成24年3月期比	
(1) 実質業務純益		17,456	△ 620	18,077
職 員 一 人 当 た り (千 円)		7,297	△ 234	7,532
(2) 業務純益		18,165	△ 1,508	19,674
職 員 一 人 当 た り (千 円)		7,594	△ 603	8,197

(注) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

3. 利 鞘【単体】

(単位: %)

		平 成 2 5 年 3 月 期	平 成 2 4 年 3 月 期 比	平 成 2 4 年 3 月 期
全 店	(1) 資金運用利回(A)	1.28	△ 0.07	1.35
	(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.43	△ 0.09	1.52
	(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.14	△ 0.02	1.16
	(2) 資金調達原価(C)	1.11	△ 0.08	1.19
	(イ) 預 金 等 原 価 (D)	1.09	△ 0.08	1.17
	預 金 等 利 回	0.07	△ 0.03	0.10
	(ロ) 外 部 負 債 利 回	0.60	△ 0.22	0.82
	(3) 総資金利鞘(A)－(C)	0.17	0.01	0.16
国 内 業 務 部 門	(4) 預貸金利鞘(B)－(D)	0.34	△ 0.01	0.35
	(5) 資金運用利回<国内>(a)	1.25	△ 0.06	1.31
	(イ) 貸 出 金 利 回 < 国 内 > (b)	1.43	△ 0.09	1.52
	(ロ) 有 価 証 券 利 回 < 国 内 >	1.09	△ 0.04	1.13
	(6) 資金調達原価<国内>(c)	1.11	△ 0.07	1.18
	預 金 等 原 価 < 国 内 > (d)	1.08	△ 0.08	1.16
	預 金 等 利 回 < 国 内 >	0.07	△ 0.03	0.10
	(7) 総資金利鞘<国内>(a)－(c)	0.14	0.01	0.13
	(8) 預貸金利鞘<国内>(b)－(d)	0.35	△ 0.01	0.36

4. 国債等債券損益【単体】

(単位: 百万円)

			平成 2 5 年 3 月 期	平成 2 4 年 3 月 期 比	平成 2 4 年 3 月 期
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)			1,893	△ 1,399	3,293
	売	却 益	1,975	△ 2,007	3,982
	償	還 益	—	—	—
	売	却 損	47	△ 531	579
	償	還 損	0	△ 99	99
	償	却	33	23	10

5. 自己資本比率

(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.69 %	△ 0.53 %	12.22 %
(2) Tier I	196,490	6,500	189,990
(3) Tier II	35,266	△ 10,728	45,995
(イ) 土地再評価差額の45%	3,341	△ 19	3,361
(ロ) 一般貸倒引当金	6,925	△ 708	7,634
(ハ) 負債性資本調達手段等	25,000	△ 10,000	35,000
(4) 控除項目	0	△ 0	0
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	231,757	△ 4,228	235,985
(6) リスクアセット	1,981,316	50,835	1,930,480

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.11 %	△ 0.47 %	12.58 %
(2) Tier I	207,006	7,540	199,465
(3) Tier II	35,838	△ 10,614	46,452
(イ) 土地再評価差額の45%	3,341	△ 19	3,361
(ロ) 一般貸倒引当金	7,496	△ 594	8,091
(ハ) 負債性資本調達手段等	25,000	△ 10,000	35,000
(4) 控除項目	0	△ 0	0
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	242,844	△ 3,073	245,918
(6) リスクアセット	2,005,064	50,674	1,954,389

6. ROE【単体】

(単位:%)

	平成25年3月期		平成24年3月期
		平成24年3月期比	
業 務 純 益 ベ ー ス	7.12	△ 1.37	8.49
当 期 純 利 益 ベ ー ス	3.44	0.41	3.03

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未收利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月末	平成24年3月末
			平成24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,154	△ 424
	延滞債権額	65,008	1,976
	3カ月以上延滞債権額	1,982	1,926
	貸出条件緩和債権額	9,998	△ 7,183
	合 計	78,144	△ 3,704
貸出金残高(末残)		2,535,432	76,350

(単位:%)

		平成25年3月末	平成24年3月末
			平成24年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.02
	延滞債権額	2.56	—
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.39	△ 0.30
	合 計	3.08	△ 0.24

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月末	平成24年3月末
			平成24年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	1,417	△ 490
	延滞債権額	66,205	1,779
	3カ月以上延滞債権額	1,982	1,926
	貸出条件緩和債権額	10,000	△ 7,183
	合 計	79,605	△ 3,967
貸出金等残高(末残)		2,554,189	75,100

(単位:%)

		平成25年3月末	平成24年3月末
			平成24年3月末比
貸出金等残高比	破綻先債権額	0.05	△ 0.02
	延滞債権額	2.59	—
	3カ月以上延滞債権額	0.07	0.07
	貸出条件緩和債権額	0.39	△ 0.30
	合 計	3.11	△ 0.26

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸 倒 引 当 金	22,229	△ 237	22,466
一 般 貸 倒 引 当 金	6,925	△ 708	7,634
個 別 貸 倒 引 当 金	15,304	471	14,832
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
貸 倒 引 当 金	24,264	△ 237	24,501
一 般 貸 倒 引 当 金	7,496	△ 594	8,091
個 別 貸 倒 引 当 金	16,767	356	16,410
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,585	2,122	7,462
危険債権	57,387	△ 674	58,061
要管理債権	11,981	△ 5,256	17,238
合計 (A)	78,953	△ 3,808	82,762

総与信 (B)	2,583,821	75,337	2,508,483
総与信に占める割合(A)/(B)(%)	3.05	△ 0.24	3.29

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,410	1,980	8,429
危険債権	58,021	△ 795	58,817
要管理債権	11,982	△ 5,256	17,239
合計 (C)	80,415	△ 4,071	84,486

総与信 (D)	2,602,604	74,078	2,528,526
総与信に占める割合(C)/(D)(%)	3.08	△ 0.26	3.34

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
保全額 (E)	63,197	390	62,807
貸倒引当金	16,482	△ 123	16,606
担保保証等	46,714	514	46,200

(単位:%)

保全率 (E)/(A)	80.04	4.16	75.88
-------------	-------	------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
保全額 (F)	64,492	182	64,309
貸倒引当金	17,745	△ 272	18,017
担保保証等	46,746	454	46,291

(単位:%)

保全率 (F)/(C)	80.19	4.08	76.11
-------------	-------	------	-------

5. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
	2,535,432	76,350	2,459,081
製造業	438,805	△ 3,655	442,461
農業, 林業	6,082	△ 46	6,129
漁業	3,208	△ 298	3,506
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,987	235	3,752
建設業	108,136	△ 1,853	109,990
電気・ガス・熱供給・水道業	45,753	1,832	43,920
情報通信業	17,869	△ 193	18,062
運輸業, 郵便業	100,949	△ 6,895	107,844
卸売業, 小売業	301,085	6,622	294,462
金融業, 保険業	127,789	6,878	120,911
不動産業, 物品賃貸業	302,477	20,187	282,289
学術研究, 専門・技術サービス業	13,460	914	12,546
宿泊業	15,765	887	14,877
飲食業	14,198	△ 380	14,578
生活関連サービス業, 娯楽業	19,951	△ 477	20,429
教育, 学習支援業	8,413	51	8,362
医療・福祉	90,898	2,336	88,562
その他のサービス	34,751	△ 5,795	40,546
国・地方公共団体	247,007	190	246,816
その他	634,840	55,810	579,029

② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
	78,144	△ 3,704	81,848
製造業	26,960	△ 1,350	28,310
農業, 林業	819	503	316
漁業	507	△ 139	647
鉱業, 採石業, 砂利採取業	270	5	265
建設業	10,433	△ 581	11,014
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	461	△ 116	578
運輸業, 郵便業	2,185	394	1,791
卸売業, 小売業	17,020	1,150	15,870
金融業, 保険業	14	△ 94	109
不動産業, 物品賃貸業	6,454	△ 764	7,219
学術研究, 専門・技術サービス業	908	△ 319	1,227
宿泊業	1,402	△ 1,049	2,452
飲食業	1,508	2	1,506
生活関連サービス業, 娯楽業	795	△ 1,098	1,893
教育, 学習支援業	269	△ 324	593
医療・福祉	1,118	△ 139	1,257
その他のサービス	1,684	△ 29	1,713
国・地方公共団体	—	—	—
その他	5,328	248	5,080

③ 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
消費者ローン残高	613,217	57,035	556,181
うち 住宅ローン残高	569,218	60,031	509,186
うち その他ローン残高	43,998	△ 2,995	46,994

④ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位:%)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
中小企業等貸出比率	59.49	0.23	59.26

6. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
タイ	500	500	—
うち リスク管理債権	—	—	—
韓国	—	△ 1,000	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—
合計	500	△ 500	1,000
うち リスク管理債権	—	—	—

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末	平成24年3月末比	平成24年3月末
預金(末残)	4,077,566	139,732	3,937,834
(平残)	3,964,269	104,765	3,859,504
貸出金(末残)	2,535,432	76,350	2,459,081
(平残)	2,476,348	23,042	2,453,306

(ご参考)

預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	平成25年3月末		平成24年3月末
		平成24年3月末比	
投資信託	94,545	5,527	89,017
公共債	158,818	△ 21,957	180,776
保険	200,313	12,666	187,647

(注)保険は、一時払個人年金保険及び一時払終身保険の販売額累計であります。

IV 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

※「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。

【単体】

(単位:百万円)

		平成25年3月末				平成24年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	108,609	40,772	109,271	662	67,837	69,633	1,796
	株式	63,253	22,767	63,662	408	40,486	41,610	1,123
	債券	40,731	14,435	40,789	58	26,295	26,389	94
	その他	4,624	3,569	4,819	195	1,054	1,633	578
	合計	108,609	40,772	109,271	662	67,837	69,633	1,796
	株式	63,253	22,767	63,662	408	40,486	41,610	1,123
	債券	40,731	14,435	40,789	58	26,295	26,389	94
	その他	4,624	3,569	4,819	195	1,054	1,633	578

【連結】

(単位:百万円)

		平成25年3月末				平成24年3月末		
		評価損益				評価損益		
			平成24年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	108,746	40,815	109,409	662	67,931	69,731	1,799
	株式	63,385	22,807	63,794	408	40,578	41,705	1,127
	債券	40,731	14,435	40,789	58	26,295	26,389	94
	その他	4,629	3,572	4,824	195	1,057	1,636	578
	合計	108,746	40,815	109,409	662	67,931	69,731	1,799
	株式	63,385	22,807	63,794	408	40,578	41,705	1,127
	債券	40,731	14,435	40,789	58	26,295	26,389	94
	その他	4,629	3,572	4,824	195	1,057	1,636	578

Ⅴ 業績予想

【単体】

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	平成 25 年9月 第2四半期累計期間 (予 想)	平成 24 年9月 第2四半期累計期間 (実 績)	増減率 (%)	平成 26 年3月期 (予 想)	平成 25 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	33,800	35,656	△ 5.2	66,700	70,162	△ 4.9
経常利益	6,700	6,328	5.9	11,600	13,739	△ 15.6
当期純利益	4,300	4,517	△ 4.8	7,500	8,767	△ 14.5
業務純益	7,800	10,212	△ 23.6	15,000	18,165	△ 17.4

(ご参考)

(単位:百万円)

与信関係費用	1,000	631	58.3	3,500	2,780	25.9
実質業務純益	6,500	9,145	△ 28.9	13,700	17,456	△ 21.5
コア業務純益	6,500	7,800	△ 16.7	13,700	15,562	△ 12.0

【連結】

(単位:百万円)

	第2四半期連結累計期間			通 期		
	平成 25 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (予 想)	平成 24 年9月 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 (実 績)	増減率 (%)	平成 26 年3月期 (予 想)	平成 25 年3月期 (実 績)	増減率 (%)
経常収益	39,200	41,789	△ 6.2	77,800	82,373	△ 5.6
経常利益	7,100	7,078	0.3	12,600	15,510	△ 18.8
当期純利益	4,400	4,725	△ 6.9	7,800	9,458	△ 17.5

(ご参考)

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(単位:億円)

自己査定結果 対象:総与信				
区 分 与信残高	分 類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 11 <3>	10	0	— (0)	— (8)
実質破綻先 84 <49>	68	15	— (7)	— (35)
破綻懸念先 573	376	97	99 (102)	
要 注 意 先	要管理先 181	59	122	
	要管理先 以外の 要注意先 1,865	701	1,164	
正常先 23,121	23,121			
合 計 25,838 <25,794>	24,337	1,400	99 (109)	— (43)

金融再生法に基づく開示債権 対象:総与信 ※要管理債権は貸出金のみ			
区 分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 95 <52>	45	50	100.00%
危険債権 573	371	102	82.58%
要管理債権 119	50	11	51.88%
小 計 789 <746>	467	164	80.04%
正常債権 25,048	総与信に占める金融再生 法に基づく開示債権(小 計)の割合 3.05%		
合 計 25,838 <25,794>	(ご参考) 部分直接償却を実施し た場合の総与信に占め る割合 < 2.89%>		

リスク管理債権 対象:貸出金	
区 分	残 高
破綻先 債権	11 <3>
延滞債権	650 <616>
3カ月以上 延滞債権	19
貸出条件 緩和債権	99
合 計	781 <739>

貸出金に占めるリスク
管理債権の割合
3.08%

(ご参考)
部分直接償却を実施
した場合の貸出金に
占める割合

< 2.92%>

(注)1 単位未満は切り捨てて表示しております。

2 総与信:貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

3 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

4 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。